


財務報告書

2014年版
(平成25事業年度)



広島大学

目 次

1. 財務報告書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 1
2. 財務諸表の作成について・・・・・・・・・・・・・・・・ p 1
3. 国立大学法人に特徴的な会計の取り扱いについて・・・・・・・・ p 1
4. 財務諸表の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・ p 3
5. 本学を支える財源情報・・・・・・・・・・・・・・・・ p 1 1
6. 財務指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 1 3
7. 本学の取り組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 7

1. 財務報告書について

国立大学法人は、国民の皆様に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすため、財務諸表を作成しております。国立大学法人の公表する財務諸表は教育研究活動を業務とする特性上、利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っております。

本学の財務諸表は、本学のホームページ上に掲載しておりますが、国民の皆様にも少しでもわかりやすくお伝えすることを目的として財務報告書を作成しました。

この報告書が皆様にとりまして、本学の現状と活動をご理解頂く一助となることを願っております。

2. 財務諸表の作成について

本学の財務諸表は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法「以下「準用通則法」という。」及び国立大学法人法施行規則「以下「施行規則」という。」の規定に基づき作成しています。

本学の財務諸表は、準用通則法の規定に基づき、会計監査人へ提出し、監査を受け、監事監査を経て文部科学大臣へ提出し、平成 26 年 9 月 25 日付でその承認を受けています。

3. 国立大学法人に特徴的な会計の取り扱いについて

「企業会計」の基準に従うものとされていますが、施行規則の規定に基づき「国立大学法人会計基準」を優先して適用しており、特徴的な会計の取り扱いは次のとおりになります。

(1) 運営費交付金

国より国立大学法人運営費交付金を受領したときは、一旦運営費交付金債務として負債計上（貸借対照表・負債計上）し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化（損益計算書・収益計上）する仕組みとされています。国立大学法人の収益化の基準は、原則として期間進行基準によることとされています。

また、他の収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

1) 期間進行基準

時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

2) 業務達成基準

業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：概算要求する特別支援事業、プロジェクト研究など）

3) 費用進行基準

特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

固定資産（50 万円以上、貸借対照表・資産計上）を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金（貸借対照表・負債計上）に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金（貸借対照表・純資産計上）に振り替えます。

減価償却処理（損益計算書・費用計上）を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と

同額を取り崩しのうえ収益化（資産見返運営費交付金戻入（損益計算書・収益計上））することにより、損益を均衡させる仕組みです。

(2) 授業料

授業料を学生から受領したときは、一旦授業料債務（貸借対照表）として負債計上し、教育を実施し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

(3) 寄附金

用途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務（貸借対照表）として負債計上し、用途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みです。

固定資産を取得する場合は、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

(4) 減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として文部科学大臣が特定したもの（例：講義棟，研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価格を適正に表示するため減価償却処理を行います。通常、減価償却費（損益計算書・費用計上）の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金（損益計算書，純資産計上）から損益外減価償却累計額として減額する方法による会計処理を行います。

国立大学法人の損益計算書は、基本的には当該法人の運営状況を反映することを目的としていますが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え財源は国が施設費として措置する仕組みとされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考えられ、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方です。

(5) 退職給付引当金

国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要とされています。運営費交付金により財源が措置されます。

(6) 利益処分

損益計算書上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補填し、残額があれば原則、積立金として赤字補填にのみ使用可能とされていますが、文部科学大臣の承認を受ければ、国立大学法人の裁量により使用が可能とされています。

(7) 図書

通常、償却資産は、簿価 50 万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何に関わらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除去時に全額を費用処理する取り扱いです。

4. 財務諸表の概要について

(1) 貸借対照表

貸借対照表（要約）

当期末処分損失 6.4 億円(うち大学 1.8 億円, 病院 4.6 億円)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	増減		平成24年度	平成25年度	増減
資産の部				負債の部			
(固定資産)	(1,823.4)	(1,927.0)	(103.6)	(固定負債)	(413.2)	(491.9)	(78.7)
土地	967.8	968.2	0.4	資産見返負債	219.7	253.2	33.5
建物等	514.8	628.5	113.7	借入金	188.5	217.6	29.1
機械備品	99.5	166.1	66.6	国立大学財務・経営センター債務負担金	98.4	87.4	△ 11.0
図書・美術品	136.7	138.6	1.9	長期借入金	90.1	130.2	40.1
船舶・車両運搬具	9.9	9.6	△ 0.3	長期未払金	2.8	18.4	15.6
建設仮勘定	89.0	10.5	△ 78.5	資産除去債務	2.1	2.2	0.1
無形固定資産	5.6	5.4	△ 0.2	その他	0.1	0.5	0.4
有価証券	0.0	0.0	0.0	(流動負債)	(218.7)	(189.8)	(△ 28.9)
その他	0.1	0.1	0.0	運営費交付金債務	49.7	25.3	△ 24.4
(流動資産)	(255.3)	(211.3)	(△ 44.0)	寄附金債務	51.6	51.9	0.3
現金・預金	27.5	31.6	4.1	前受委託研究費等	5.5	7.9	2.4
未収入金	52.1	58.3	6.2	預り金	9.4	11.5	2.1
有価証券	170.0	115.0	△ 55.0	未払金	85.8	76.4	△ 9.4
たな卸資産	4.9	5.5	0.6	その他	16.7	16.8	0.1
その他	0.8	0.9	0.1	負債計	631.9	681.7	49.8
				純資産の部			
				(資本金)	1,472.4	1,472.2	△ 0.2
				(資本剰余金)	△ 113.8	△ 86.6	27.2
				(利益剰余金)			
				前中期目標期間繰越積立金	38.9	37.8	△ 1.1
				積立金	25.7	35.4	9.7
				目的積立金	13.9	4.2	△ 9.7
				当期末処分利益	9.7	△ 6.4	△ 16.1
				純資産計	1,446.8	1,456.6	9.8
資産計	2,078.7	2,138.3	59.6	負債・純資産合計	2,078.7	2,138.3	59.6

※端数処理（四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

■資産の部

(固定資産)

○土地 968.2 億円【前年比 0.4 億円増】

霞ファミリーハウス建設予定地を広島市から取得したことによる増加(0.5 億)。沖美地区附属小学校臨海教育場を江田島市へ売却(0.1 億)による減少。出資土地売却に伴い、政府出資金を減資。

○建物等 628.5 億円【前年比 113.7 億円増】

平成 25 年 9 月開院の新診療棟竣工に伴う増加(122.5 億)。連動して前年度までの建設仮勘定が減少。なお長期借入金、新診療棟整備分(34.6 億)、医療支援センター整備分(5.5 億)と増加。

○機械備品 166.1 億円【前年比 66.6 億円増】

新診療棟開院に伴い新規取得(76.7 億)により増加。(流動資産)

○有価証券 115.0 億円【前年比 55.0 億円減】

運営費交付金債務の減少などにより、運用可能な資金の減少が影響。

○未収入金 58.3 億円【前年比 6.3 億円増】

大半が附属病院における平成 26 年 2 月、3 月分の診療料金で、平成 26 年 5 月末にはほとんどが収納済。

■負債の部

○資産見返負債 253.2 億円【前年比 33.5 億円増】

運営費交付金を活用した業務達成基準適用分(霞キャンパス再整備事業)及び復興関連事業(24 年度国の補正)分の資産取得による増(31.7 億円)。

○運営費交付金債務 25.3 億円【前年比 24.4 億円減】

業務達成基準適用分(29.1 億)及び復興関連事業(24 補正 8.0 億)の執行による減。霞キャンパス再整備事業(25 年度新規 3.5 億)、復興関連事業分(25 年度追加交付 6.4 億)及び退職手当交付金残(1.8 億)の増。

■純資産の部

○前中期目標期間繰越積立金 37.8 億円

【前年比 1.1 億円減】

前中期目標期間(～平成 21 年度)から繰り越された積立金。当事業年度は病院診療棟整備事業で 1.1 億を執行により目的積立金相当額残は 0 円になり、37.8 億円が積立金相当額。

○積立金、目的積立金 39.6 億円【前年比同】

平成 24 年度決算時の利益処分額から積立金(9.7 億)として文部科学大臣の承認(平成 25 年 9 月 24 日付)を受けています。学生宿舎整備事業(0.5 億)、病院診療棟整備事業(9.2 億)の執行により目的積立金を取り崩しています。

前頁「貸借対照表」は、平成 26 年 3 月 31 日における財政状況を表したものです。また、対前年度（平成 24 年度）との増減に関し主な事項を特記しています。

「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」に区分され、「資産の部」は、「固定資産・流動資産」、「負債の部」は、「固定負債・流動負債」、「純資産の部」は、「資本金・資本剰余金・利益剰余金」の構成となっています。

資産の部

「資産」は、本学が目的とする教育・研究・診療活動を遂行するのに保有する資源であり、将来の経済的便益が期待されるものです。

固定資産（主なものを抜粋）

- ・各キャンパス等の土地，講義棟・研究棟・病院棟・校舎等の建物
：東広島地区，霞（病院）地区，東千田地区，附属学校園（翠地区，東雲地区，東広島地区，三原地区，福山地区）など
- ・農場：生物圏科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター
- ・寄宿舎等の土地，建物
：池の上学生宿舎，山中会館，国際交流会館，西条共同研修センター など
- ・教育研究及び診療用の機器
- ・図書：図書館を 5 館保有，蔵書数 約 344 万冊
- ・船舶：「豊潮丸」（中国・四国地方で唯一の大学附属の大型練習船：全長 40.5m 幅 8.5m 深さ 3.7m）
- ・特許権
- ・建設仮勘定：建設中の建物装置，特許申請に係る経費などで，竣工や特許成立までに前払いしている場合に仮計上しているもの

流動資産（主なものを抜粋）

- ・現金及び預金：運営費交付金，寄附金，病院収入など
- ・未収入金：未収附属病院収入などの収納期限未到来のもの
- ・有価証券：資金の運用で譲渡性預金（満期保有目的有価証券／1 年以内）を購入し利息配当を受けている
- ・たな卸資産：病院における医薬品・診療材料，研究用の重油，広島大学出版会保有の図書など

負債の部

「負債」は、将来において財貨で返済したり何らかの用役を提供すべき債務であり、この債務には借入金や引当金などのほか、国立大学法人会計基準特有の債務である運営費交付金債務や寄附金債務等が含まれています。運営費交付金債務や寄附金債務等は、これらが目的とする教育研究等を実施しなければならないという義務を債務として認識するもので、業務の進捗状況や期間の経過等に応じ、その債務は減少するものとされています。

固定負債（主なものを抜粋）

- ・資産見返負債：運営費交付金，補助金，寄附金等での資産購入に係るもの
- ・国立大学財務・経営センター債務負担金
 - ：国立大学財務・経営センターが承継した借入金償還のため，本学に対して義務づけられたセンターへの拠出債務の総額
- ・長期借入金
 - ：金融機関等からの借入金のうち，決算日の翌日から1年を超えて返済するもの
本学は，病院の診療環境整備のために国立大学財務・経営センターより借入れている

流動負債（主なものを抜粋）

- ・運営費交付金債務
 - ：残高内訳
 - 期間進行基準 5百万円
 - 入学者の基準定員超過率超過及び未達成分
 - 業務達成基準 350百万円
 - 霞キャンパス再整備事業未達成のため など
 - 費用進行基準 2,175百万円
 - 退職手当給付のためで，翌年度以降に使用 など
- ・寄附金債務
 - ：残高内訳
 - 広島大学基金 530百万円
 - フェニックス奨学事業を始めとした学生支援や国際交流，社会連携など全学的事業の実施に充てるために，平成19年度に創設された寄附金による基金（広島大学基金）で，寄附金及び果実による収益で運営しています。
 - 学術研究目的 4,041百万円
 - 教育奨励目的 179百万円
 - 業務運営目的 440百万円

純資産の部

「純資産」は，国立大学法人の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎であり，「資本金」や業務に関連して発生した「資本剰余金」および「利益剰余金」に分類されます。

資本金

国立大学法人設立時に国から現物出資された政府出資金です。

資本剰余金

国立大学法人特有の会計処理（特定の建物等の取得による増，減価償却費による減を直接資本勘定で行う）によるものが大部分です。

利益剰余金

当年度の未処理損失を含めた利益の合計です。

(2) 損益計算書

損益計算書 (要約)

当期総損失 6.4 億円 (対前年度比 16.1 億円減)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	増減		平成24年度	平成25年度	増減
経常費用				経常収益			
教育経費	45.6	59.0	13.4	運営費交付金収益	228.0	241.6	13.6
研究経費	46.9	46.7	△ 0.2	学生納付金収益	86.6	84.3	△ 2.3
教育研究支援経費	8.9	9.5	0.6	附属病院収益	268.5	274.3	5.8
診療経費	155.2	193.9	38.7	寄附金収益	14.3	15.1	0.8
受託研究(事業)費	20.7	22.9	2.2	受託研究(事業)等収益	24.1	27.1	3.0
人件費	366.2	360.2	△ 6.0	施設費収益	4.0	15.4	11.4
財務費用	3.1	3.3	0.2	補助金等収益	13.6	17.9	4.3
一般管理費	18.0	24.1	6.1	資産見返負債戻入	21.6	25.0	3.4
その他経費	0.2	0.2	0.0	その他	13.3	15.3	2.0
(小計)	664.8	719.8	55.0	(小計)	674.0	716.0	42.0
臨時損失	0.7	3.6	2.9	臨時利益	0.8	0.7	△ 0.1
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	0.0	0.0	0.0
当期総利益	9.7	△ 6.4	△ 16.1	目的積立金取崩額	0.4	0.3	△ 0.1
計	675.2	717.0	41.8	計	675.2	717.0	41.8

※端数処理(四捨五入)の関係で計は一致しない場合がある。

■ 経常費用

○ 教育, 研究, 教育研究支援経費

115.2 億【前年比 13.8 億増】

工学研究科の総合研究棟改修等により建物設備修繕費が 10.1 億増加。

○ 診療経費 193.9 億円【前年比 38.7 億円増】

新診療棟開院に伴う材料費・消耗品費の増, 移転・移設費の増などが大きく影響。また主に新診療棟の建物, 機械備品等の減価償却費 7.5 億増も影響。

○ 人件費 360.2 億円【前年比 6.0 億円減】

主に退職給付の減によるものです。

■ 当期総利益

PCB の前倒処分の実施(一般管理費 6.5 億), 霞キャンパス再開発事業に伴う臨時損失計上(旧第一中央診療棟等の減損損失計上 3.0 億)などにより法人化後初めて当期総損失が計上されました。翌期, 当期末処理損失は積立金を減額して整理することとなります。

■ 経常収益

○ 運営費交付金収益 241.6 億円【前年比 13.6 億円増】

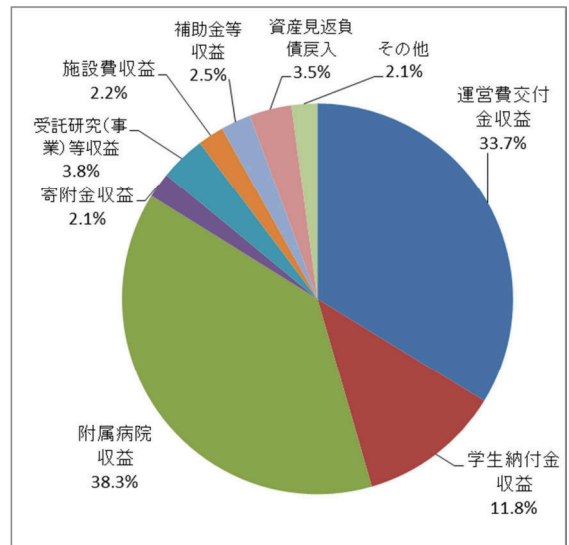
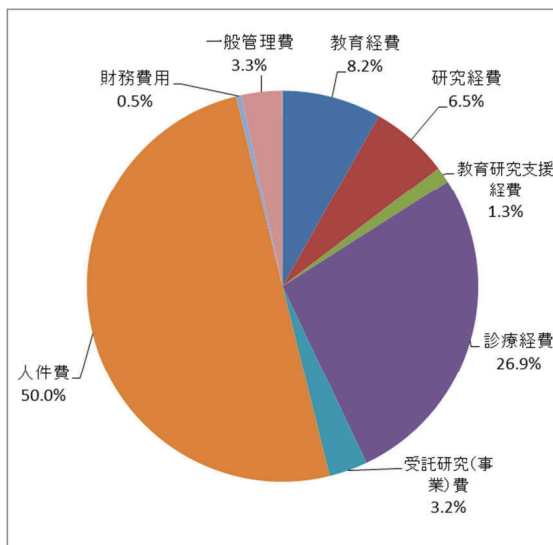
病院にかかる特殊要因経費の増(移転費 2.3 億, 建物新営設備費 2.7 億), 復興関連事業執行分で費用計上の増(2.6 億)が影響。

○ 附属病院収益 274.3 億円【前年比 5.8 億円増】

新診療棟への移転に伴い手術室が増えたことによる手術件数の増加や加算項目の見直しによる増収等の経営努力により増加。

○ 施設費収益 15.4 億円【前年比 11.4 億円増】

施設整備費補助金の当期交付額増(27.7 億)。その執行額のうち, 修繕費, 撤去費などの改修にかかる費用(資産計上にならないもの)の増。



前頁「損益計算書」は、平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日）における財務運営状況を表したものです。また、対前年度（平成 24 年度）との増減に関し主な事項を特記しています。

一般企業においては収益の確保（売上）が目的であり、費用は収益確保のための原価と認識されていますが、国立大学法人では、教育・研究・診療等の業務の実施（費用）が目的であり、収益は目的達成のために予定された財源であるとする制度設計になっています。

経常費用

「経常費用」は、教育・研究・診療を行うために必要な経費であり、「業務費」（教育経費・研究経費・教育研究支援経費・診療経費・受託研究・受託事業費・人件費）、「一般管理費」（管理部門経費）、「財務費用」（長期借入金の支払い利息）に区分されます。

経常収益

「経常収益」は教育・研究・診療に必要な財源となるものです。

資産見返負債戻入は、減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金等から減価償却費（経常費用）と同額を取り崩しのうえ収益化し、損益を均衡させるために計上されます。

当期総利益（損失）

「当期総利益（損失）」は、収益から費用を差し引いた当期純利益に目的積立金取崩額（目的積立金を財源とした業務の進行に応じて積立金を取り崩した額）を加算しています。

なお、平成 25 年度は当期総損失 6.4 億円を計上しており、内訳は以下のとおりです。なお、当期総利益（損失）の処理に関しては、（5）利益の処分（損失の処理）に関する書類に示しています。

当期総損失 6.4 億円

内訳

病院に係する額 4.6 億円

病院以外に係する額 1.8 億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)における現金(キャッシュ)の出入り(フロー)について、一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)の3区分に表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,274	5,322	△ 952
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,485	△ 26,242	△ 4,757
人件費支出	△ 37,773	△ 37,074	699
その他の業務支出	△ 1,698	△ 1,800	△ 102
運営費交付金収入	25,033	25,311	278
授業料収入	7,236	7,180	△ 56
入学金収入	1,128	1,138	10
検定料収入	234	228	△ 6
附属病院収入	26,761	27,018	257
受託研究等収入	2,216	2,835	619
受託事業等収入	201	195	△ 6
補助金等収入	1,655	3,455	1,800
寄附金収入	1,501	1,589	88
その他の業務収入	1,266	1,489	223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,237	△ 6,979	1,258
有価証券の取得による支出	△ 64,200	△ 66,600	△ 2,400
有価証券の売却による収入	60,100	0	△ 60,100
有価証券の償還による収入	0	72,100	72,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,149	△ 17,274	△ 10,125
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	16	35	19
投資有価証券の売却による収入	1,013	0	△ 1,013
施設費による収入	1,971	4,744	2,773
貸付金による支出	△ 4	0	4
利息及び配当金の受取額	16	15	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	720	2,073	1,353
国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出	△ 1,276	△ 1,134	142
長期借入れによる収入	3,069	4,130	1,061
長期借入金の返済による支出	△ 48	△ 101	△ 53
リース債務の返済による支出	△ 709	△ 491	218
利息の支払額	△ 316	△ 331	△ 15
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増減額	△ 1,243	415	1,658
VI 資金期首残高	3,989	2,746	△ 1,243
VII 資金期末残高	2,746	3,161	415

※端数処理(四捨五入)の関係で計は一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究・診療等に係る支出額とそれらに伴う収入源を示しています。この業務活動における資金残高が、投資活動や財務活動を行う資金となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、資金運用等、将来に向けた基盤整備にかかる資金の状態を示しています。有価証券や定期預金の取得・償還に伴い、キャッシュの動きは活性化します。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入および返済等にかかる資金の状態を示しています。

資金増減額

当期の資金の増減額を示しています。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、税金等により、国民の皆様に実質的に負担していただいている額を示した書類です。大学の全事業にかかるコストには、大学の意思決定の範囲外とされ、国が責任を持つ部分（基盤的施設の整備資金や常勤職員の退職手当資金）があり、これらは損益計算書には反映されていません。これら全てのコストをまとめて示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増減
I 業務費用	25,281	30,375	5,094
(1)損益計算書上の費用	66,552	72,349	5,797
業務費	64,356	69,226	4,870
一般管理費	1,799	2,408	609
財務費用	312	330	18
雑損	18	23	5
臨時損失	67	362	295
(2)(控除)自己収入等	△ 41,272	△ 41,973	△ 701
授業料収益	△ 7,261	△ 7,050	211
入学金収益	△ 1,161	△ 1,155	6
検定料収益	△ 234	△ 228	6
附属病院収益	△ 26,855	△ 27,426	△ 571
受託研究等収益	△ 2,204	△ 2,529	△ 325
受託事業等収益	△ 208	△ 180	28
寄附金収益	△ 1,431	△ 1,509	△ 78
財務収益	△ 19	△ 15	4
資産見返運営費交付金等戻入	△ 650	△ 605	45
資産見返寄附金戻入	△ 606	△ 575	31
雑益	△ 566	△ 652	△ 86
臨時利益	△ 76	△ 50	26
II 損益外減価償却相当額	2,511	2,483	△ 28
III 損益外減損損失相当額	88	25	△ 63
IV 損益外利息費用相当額	2	2	0
V 損益外除売却差額相当額	4	42	38
VI 引当外賞与増加見積額	△ 120	120	240
VII 引当外退職給付増加見積額	399	△ 1,416	△ 1,815
VIII 機会費用	813	911	98
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	56	45	△ 11
政府出資の機会費用	758	866	108
IX (控除)国庫納付額	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	28,979	32,542	3,563

※端数処理（四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

業務費用

損益計算書上の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額です。

(控除)自己収入等とは、税金を財源としない収益を表しています。

損益外減価償却相当額

国が必要な時に措置する特定の基盤的な施設にかかる減価償却費や、取り壊しを行った場合に除却費に相当する額です。このコストは、損益計算書には計上しないものとされています。

引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額

常勤職員の賞与や退職手当にかかる引当金に相当する額です。賞与等の原資は、国が責任をもって措置するとされていることから、これらの引当金は、損益計算書には計上しないものとされています。

機会費用

大学が無償若しくは減額されて活用している国等の資産(政府出資金や無償使用財産等)を、仮に有償で活用した場合に生じるコストで、大学以外の者が有償で利用した場合に得られたであろう利益を、大学のコストとして認識したものです。

(5) 利益の処分（損失の処理）に関する書類

「利益の処分（損失の処理）に関する書類」は、「損益計算書」により算定された当期総利益（又は当期総損失）から前期繰越欠損金を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分の内容を明らかにするものです。

利益の処分（損失の処理）に関する書類

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	増減
I 当期末処分利益(当期末処理損失(△))	967	△ 642	△ 1,609
当期総利益(当期総損失(△))	967	△ 642	△ 1,609
II-1 利益処分類	967	—	△ 967
積立金	967	—	△ 967
II-2 損失処理額	—	642	642
積立金取崩額	—	642	642
III 次期繰越欠損金	—	—	—

※端数処理(四捨五入)の関係で計は一致しない場合がある。

積立金

法人化時の特殊な処理や、国立大学法人の特有の財務構造等により生じた現金の残っていない利益です。これらの利益は、具体的には、棚卸資産や固定資産などの事業用資産として存在しており、大学の業務運営に必要不可欠なものです。

目的積立金（平成25年度）

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法の規定により文部科学大臣の承認を受けようとする額です。

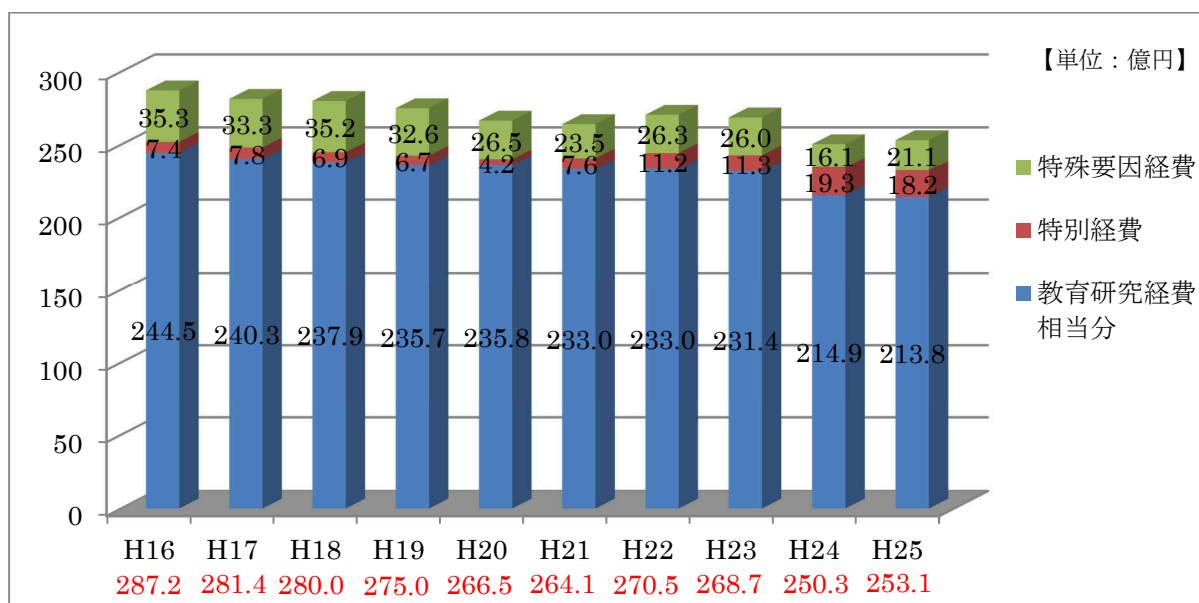
現金が残っており、文部科学大臣の承認を受け翌期（翌年度）以降に使うことのできる利益です。平成25年度においては、財務諸表上の総損失は6.4億円であるため、目的積立金予定額は0円となっています。

5. 本学を支える財源情報

本学では、国から交付される運営費交付金の他に、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金（科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等）を獲得しています。

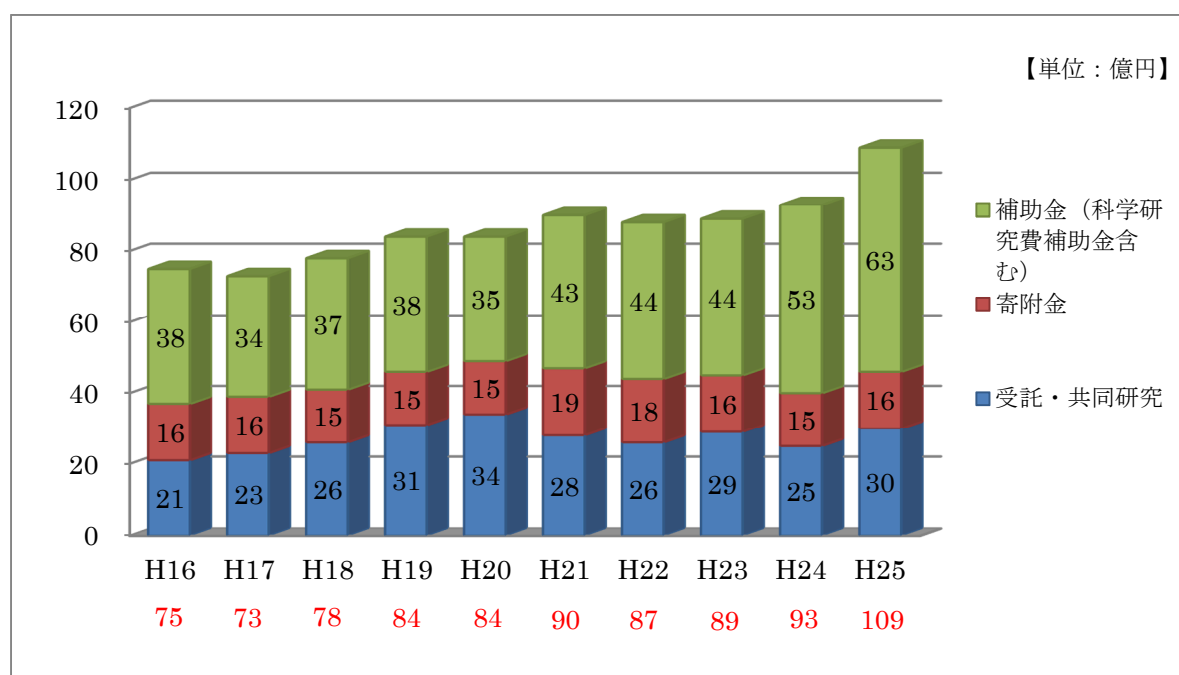
◆運営費交付金の推移

運営費交付金は大学の根幹となる活動を支える最も重要な財源ですが、毎年減額され、厳しい状況が続いています。このような状況の中、本学では様々な経費削減のための取組の実施や外部資金の獲得による活動資金の確保に努めています。



◆外部資金の推移

基盤的資金である運営費交付金が削減される中、活動資金確保のため、外部資金の獲得に努めています。



◆広島大学基金

●グローバル社会で活躍する、未来志向の人材育成事業を支援しています。

「広島大基金」は、学生支援や国際交流など全学的事業の実施に充てるため、平成19年度に創設された寄附金制度です。法人・個人とも寄附金額に応じた税制上の優遇措置があります。また、一定額以上のご寄附をいただいた方のご厚意に対して顕彰をご用意しています。

詳細は、下記の本学基金HPをご覧ください。

用途
1

フェニックス奨学事業

学力優秀にも関わらず、経済的理由により大学進学が困難な学生を対象とした広島大学独自の奨学金（給付型：月額10万円）。

大学院または専攻科に進学した場合は、奨学生として継続支援。

用途
2

海外研修支援事業

短期海外研修に参加する学部1年生の渡航費および滞在費の一部を支援（STARTプログラム）。

用途
3

大学院生のための国際学会発表支援事業

各研究科が独自に実施している海外での国際学会発表にかかる渡航費支援の補完。

●STARTプログラム派遣状況

平成23年度	83人
平成24年度	120人
平成25年度	144人

●国際学会発表支援状況

平成23年度	38人
平成24年度	27人
平成25年度	82人



国際学会発表の様子



STARTプログラム実施風景
(平成26年2月 アメリカ合衆国)

【問い合わせ先】

広島大学基金事務局

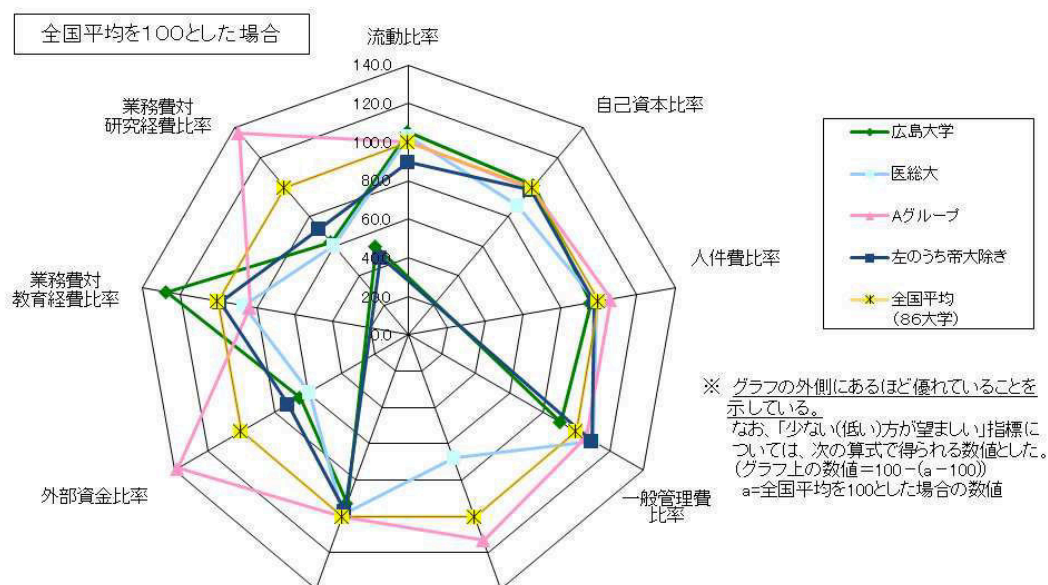
TEL.082-424-6132 www.hiroshima-u.ac.jp/kikin/

6. 財務指標

国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性等の観点から分析を行ったものです。

なお、本項目におけるAグループとは、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人を指します。具体的には、旧7帝大、筑波大学、千葉大学、新潟大学、神戸大学、岡山大学及び広島大学です。

(1) 財務指標による財務分析(平成25年度決算)



分析項目	指標	広島大学	全国平均 (86大学)	A グループ	左のうち 帝大除き	医総大	備 考
流動比率	△	111.3	105.8	105.6	95.0	108.6	流動資産÷流動負債
自己資本比率	△	68.1	67.5	66.9	66.2	59.2	自己資本÷(負債+自己資本)
人件費比率	▼	52.0	49.8	46.8	50.9	50.6	人件費÷業務費
一般管理費比率	▼	3.5	3.2	3.0	2.9	2.9	一般管理費÷業務費
経常利益比率	△	-0.5	1.1	1.2	-0.5	0.7	経常利益÷経常収益
診療経費比率	▼	70.7	66.1	66.1	68.1	66.5	診療経費÷附属病院収益
外部資金比率	△	5.9	9.1	12.6	6.6	5.4	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金)÷経常収益
業務費対教育経費比率	△	8.5	6.7	5.6	6.6	5.8	教育経費÷業務費
業務費対研究経費比率	△	6.7	10.8	14.7	7.7	6.5	研究経費÷業務費

△・・・高い方が望ましい。

▼・・・低い方が望ましい。

全国平均より優れている項目。

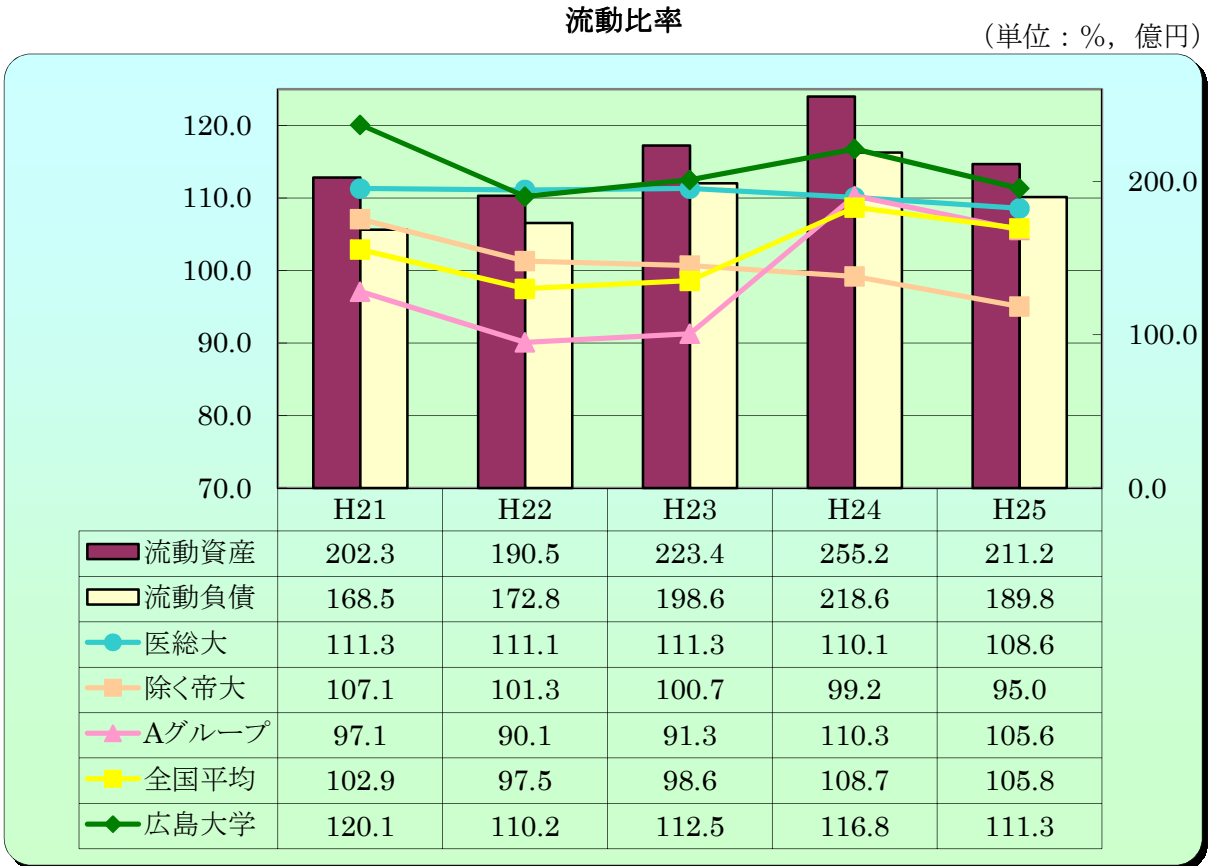
全国平均より劣る項目。

(2) 財務指標による財務分析（経年比較）

◆財務の健全性・安定性

①流動比率（流動資産÷流動負債）

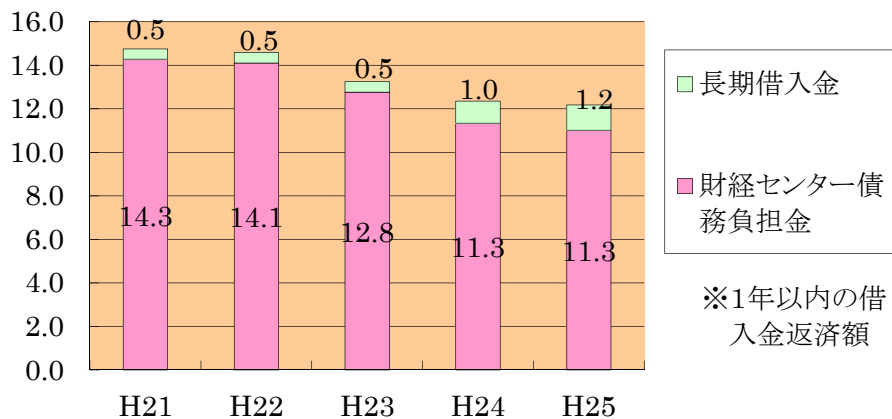
一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。多い（高い）方が望ましい。



～分析～

本学は、全国平均、同規模大学より高くなっており、これは、法人化以前の病院再開発に伴う借入金償還額が少ないことが考えられる。現状は十分な流動性を確保しているが今後新診療棟の整備に係る借入金償還額の増加が予想される。

参考：借入金の内訳及び推移

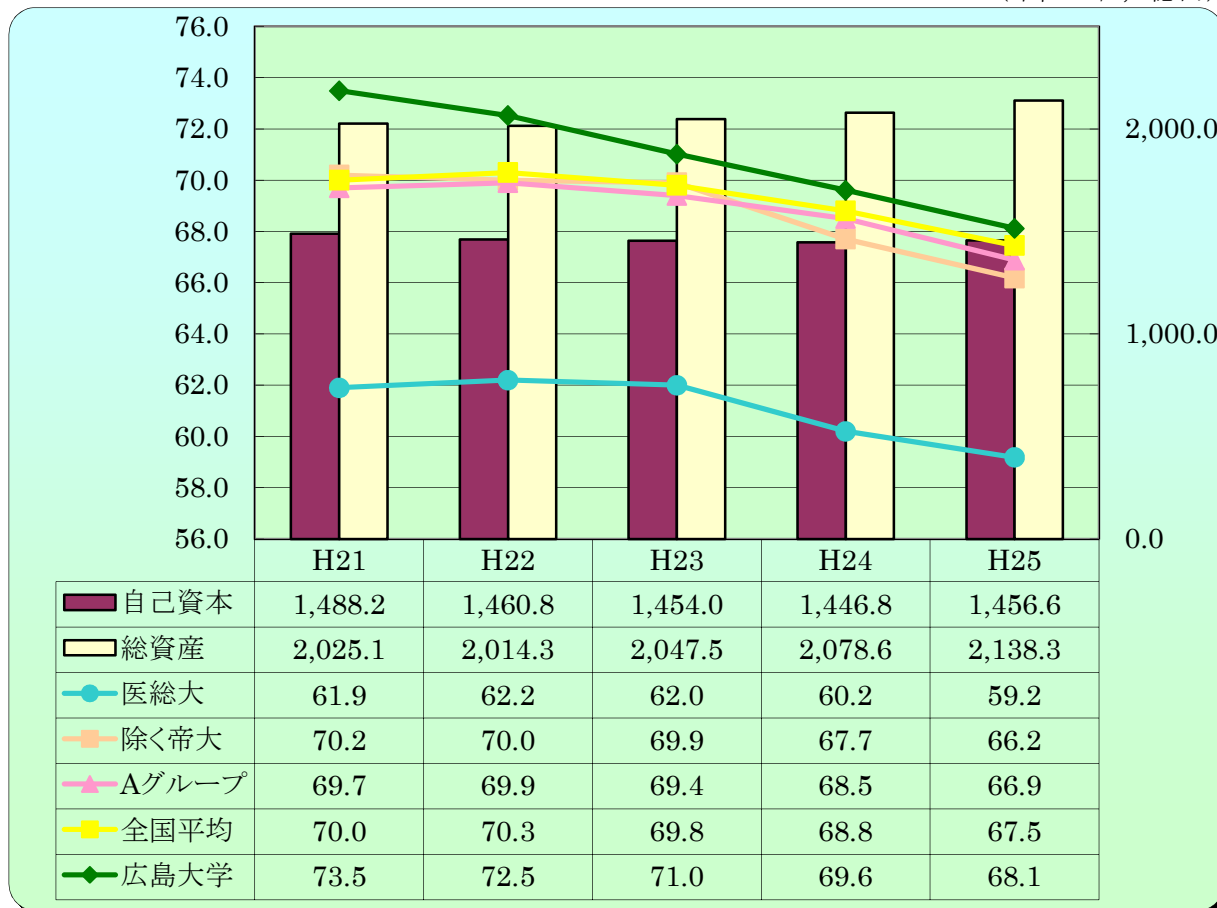


②自己資本比率（自己資本÷（負債＋自己資本））

総資産に対する自己資本の比率のことで、資本構成により健全性を判断する指標である。多い（高い）方が望ましい。

自己資本比率

（単位：％，億円）



～分析～

資産の多くは法人化時に国から出資された土地、建物等であり、本学の場合、統合移転等の影響により、出資資産額が、他大学に比して大きかったことによる。近年資本剰余金の減額累積の増加により自己資本の減少がみられる。

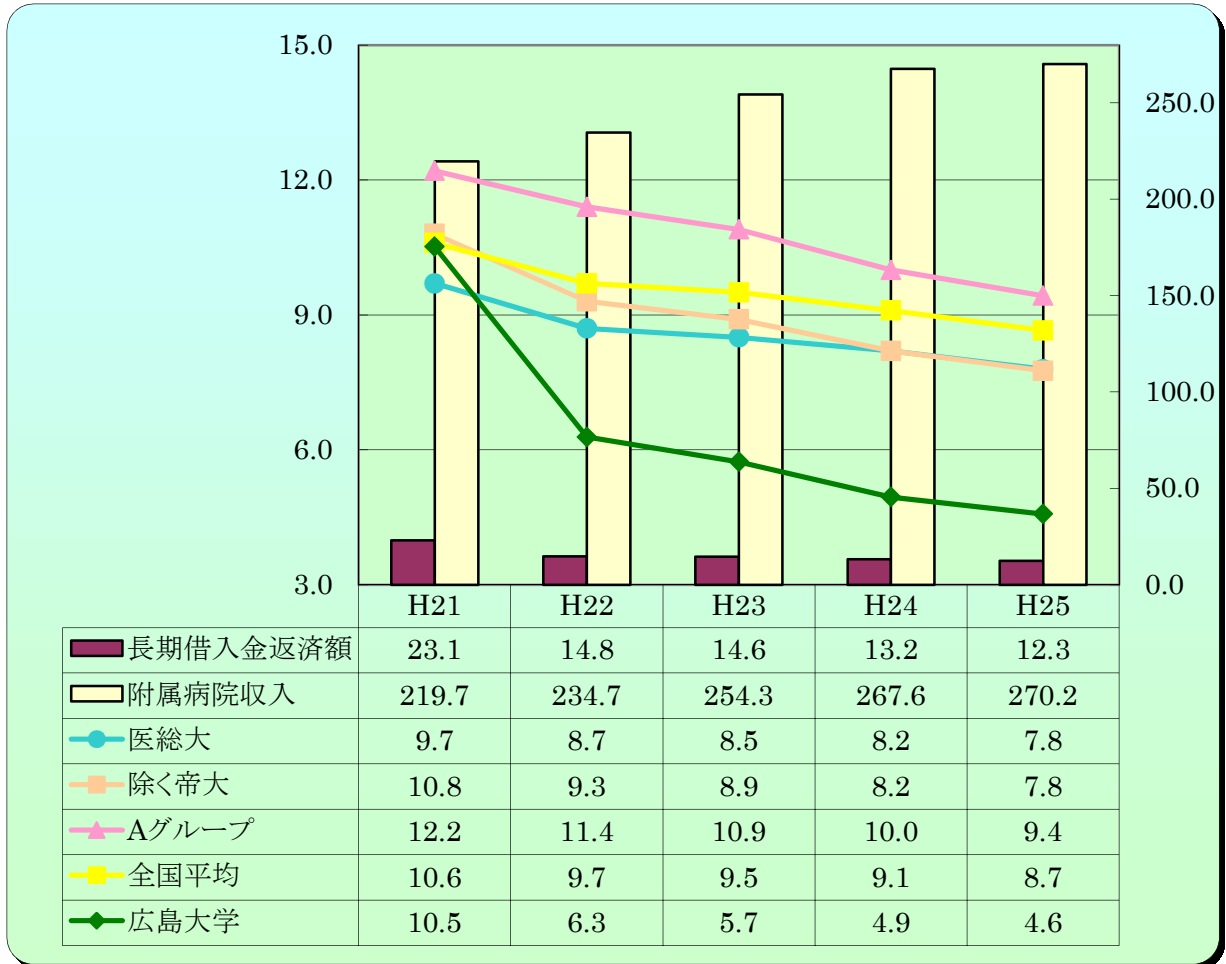
③附属病院収入対長期借入金返済比率

$(\text{長期借入金返済} + \text{財務経営センター納付金}) \div \text{附属病院収入}$

附属病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する一指標となる。少ない（低い）方が望ましい。

附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位：%，億円)



～分析～

他大学に比して低いのは、法人化以前の借入額が少額であることにより返済額が小さいことが考えられる。ただし、数年後から新診療棟建設に要した借入金の返済のため増加する見込みである。

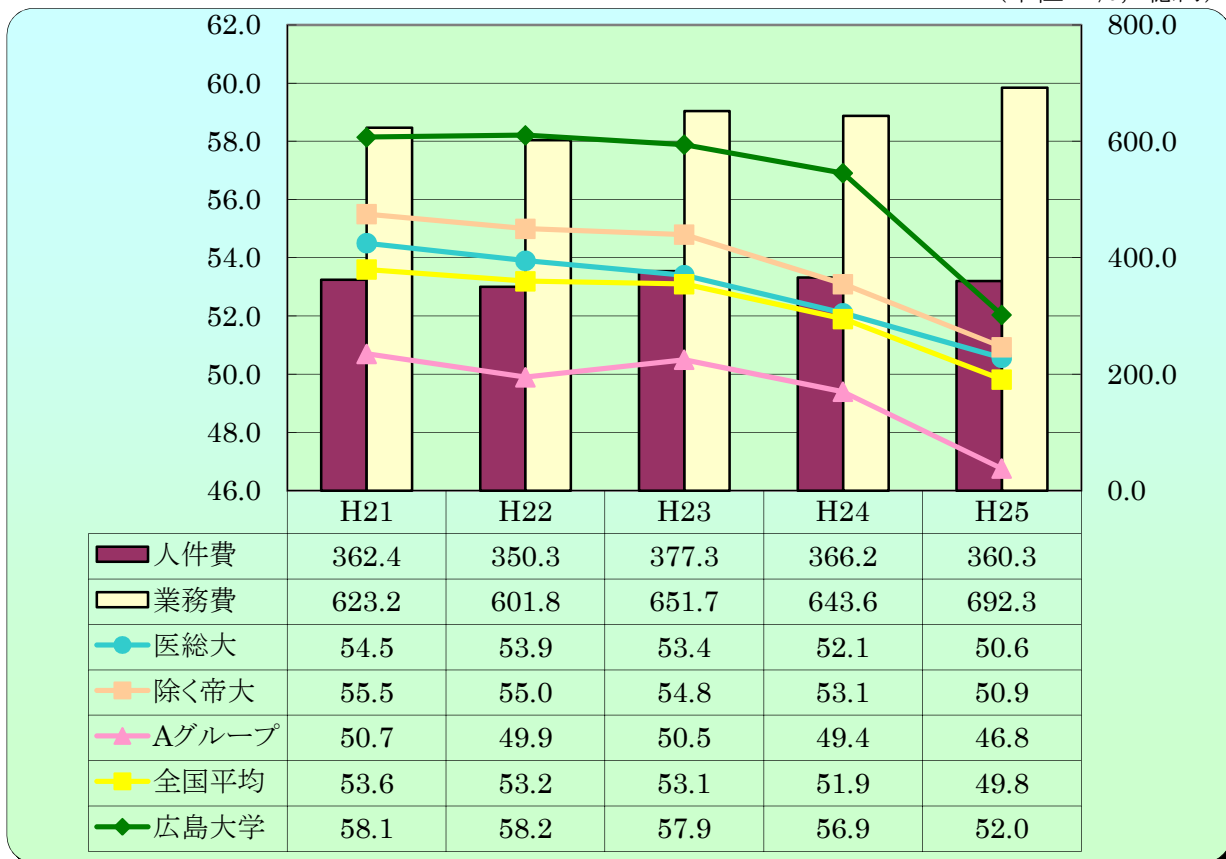
◆効率性

④人件費比率（人件費÷業務費）

業務費に対する人件費の比率である。少ない（低い）方が望ましい。

人件費比率

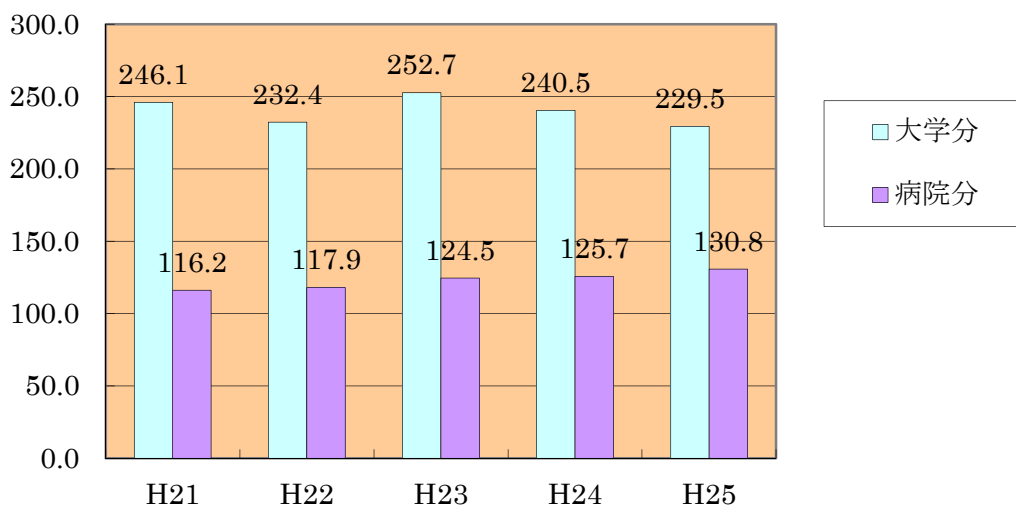
（単位：%，億円）



～分析～

例年他大学に比して高くなっていたが、平成 25 年度は人件費の減少及び業務費の増加に伴い、減少した。

参考：人件費の推移

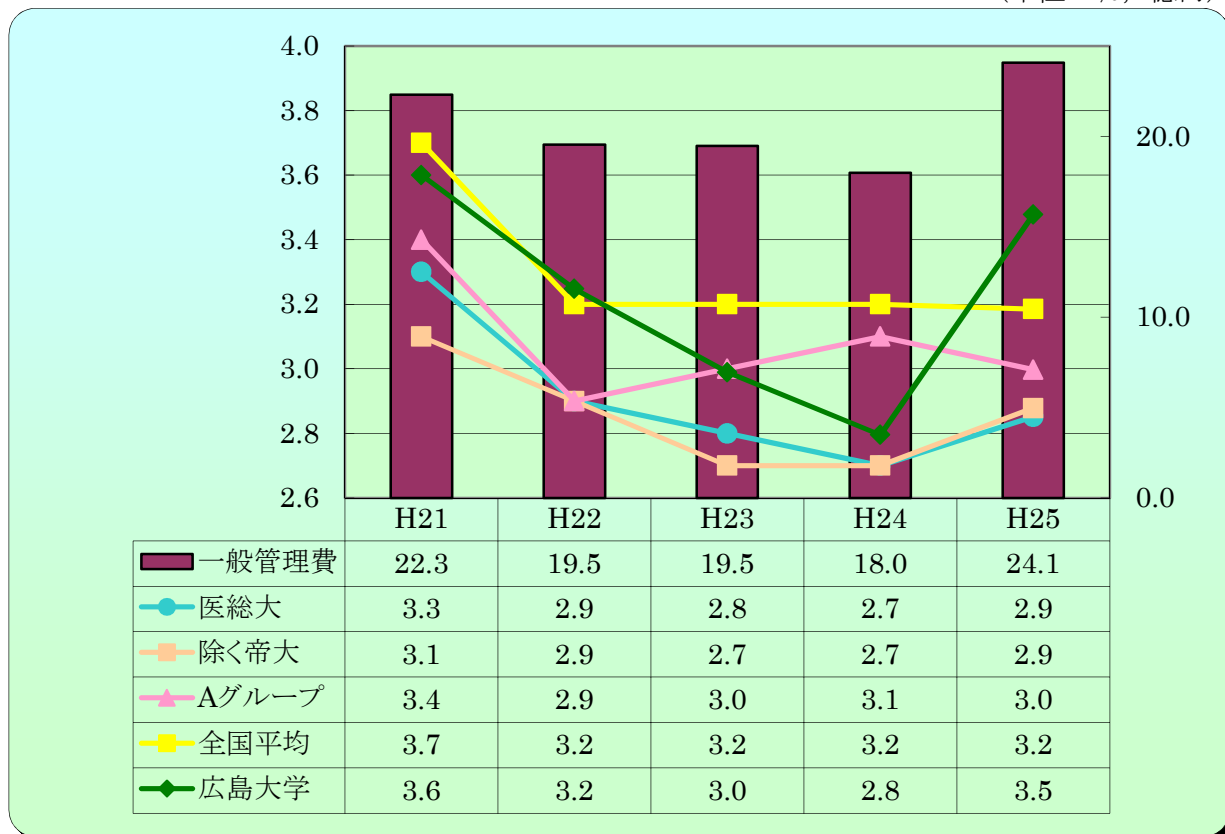


⑤一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

業務費に対する一般管理費の比率であり，当該国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となる。少ない（低い）方が望ましい。

一般管理費比率

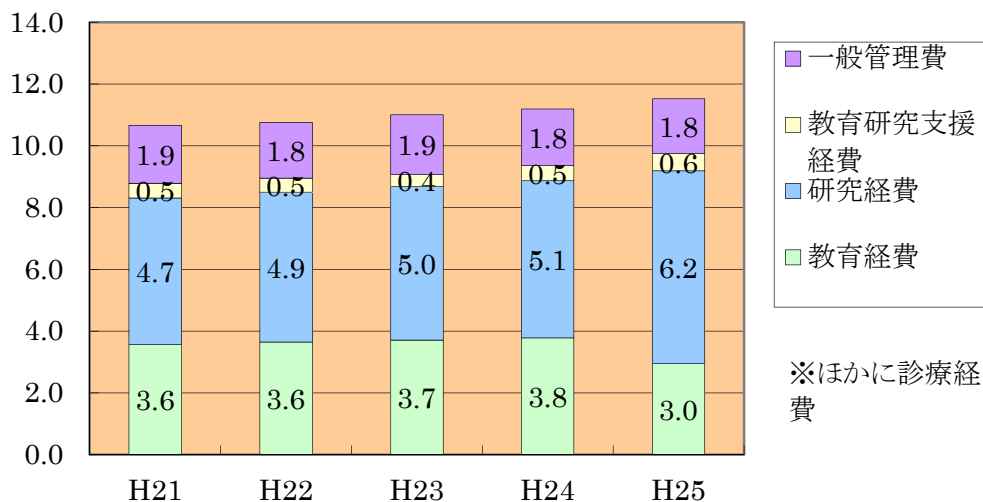
（単位：%，億円）



～分析～

平成 22 年度以降低下傾向となり，業務の効率化が進んでいたが，平成 25 年度においては，PCB 廃棄物の前倒処分等の影響により著しく増加した。

参考：目的別光熱水料の推移



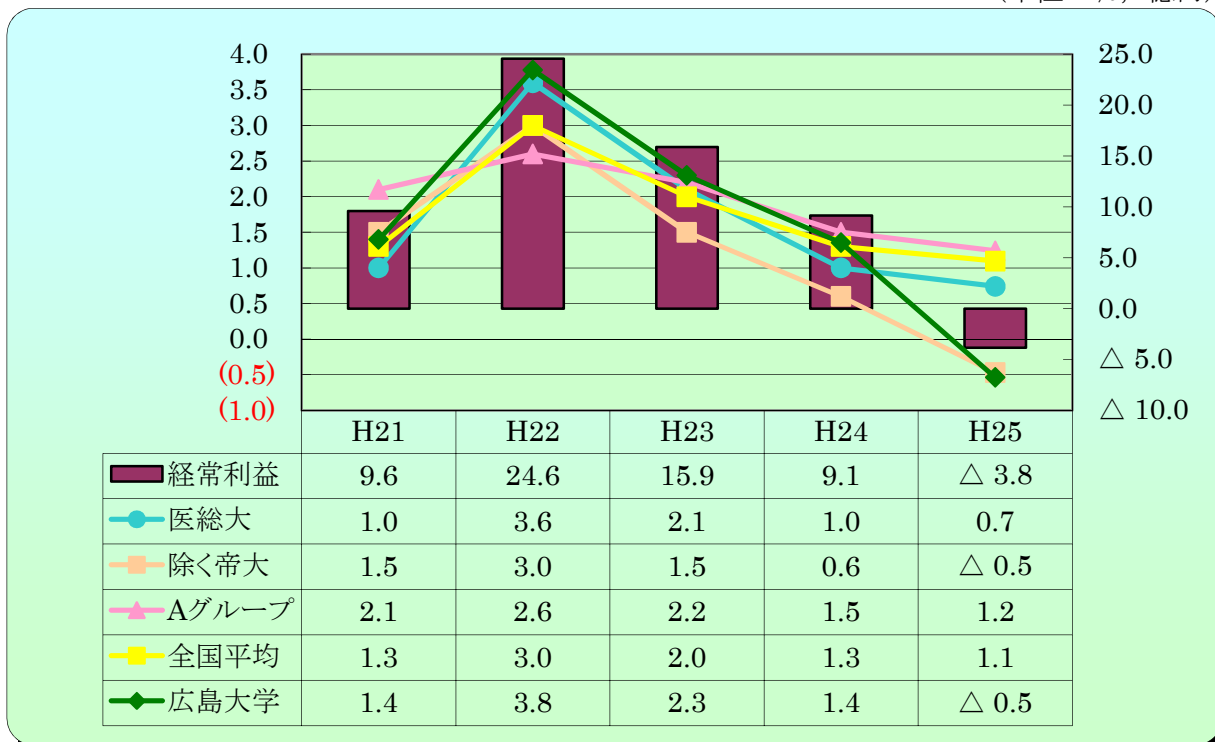
◆収益性

⑥経常利益比率（経常利益÷経常収益）

経常収益に対する経常利益の比率であり，当該国立大学法人等の事業の収益性を判断する一指標となる。多い（高い）方が望ましい。

経常利益比率

（単位：%，億円）



～分析～

平成 22 年度においては，第 2 期中期目標期間初年度のため，目的積立金が少額であり，取崩額が減少（経常費用が減少）したことにより著しく増加している。

平成 25 年度においては，診療経費が，新診療棟開院に伴い増加したこと，一般管理費が，PCB 廃棄物の前倒処分等を実施したことによる経常費用の増加を受け，減少となった。

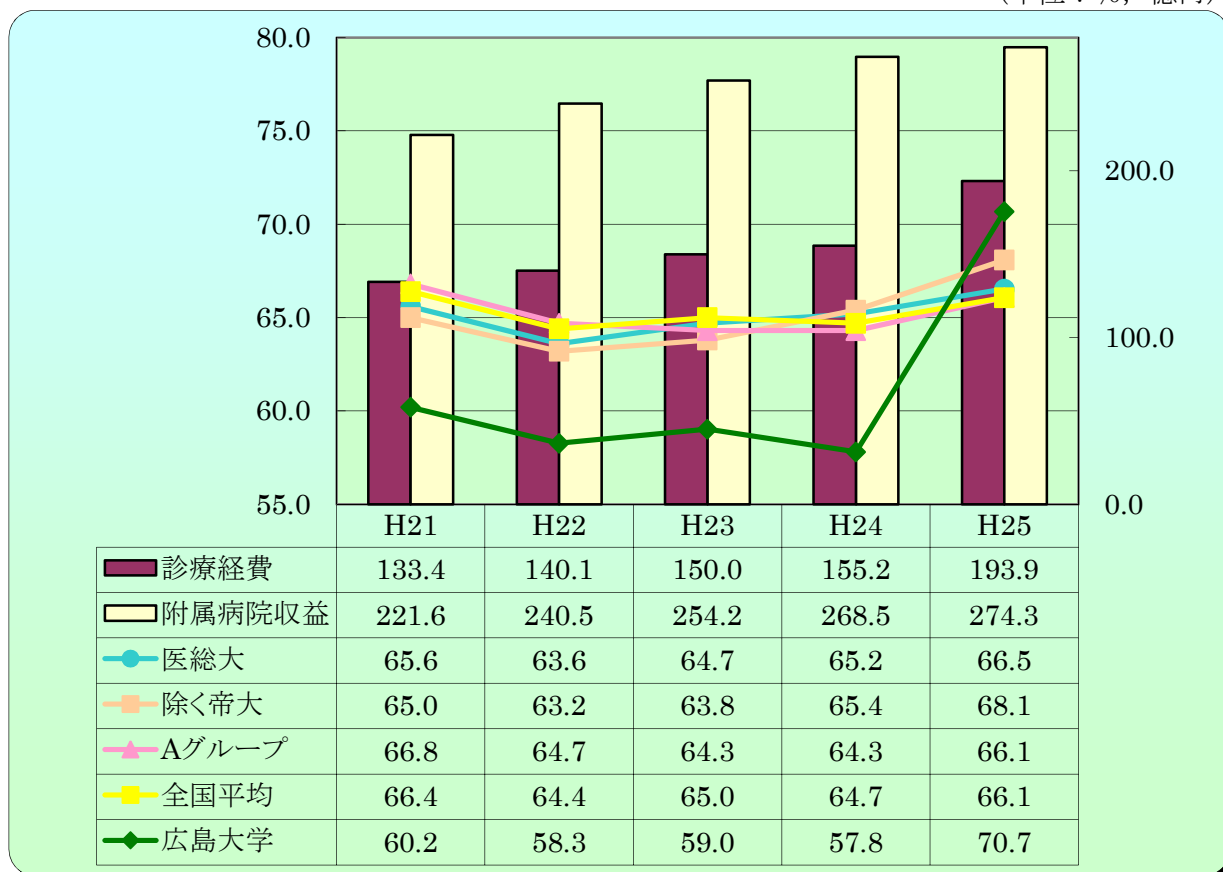
⑥診療経費比率（診療経費÷附属病院収益）

附属病院収益に対する診療経費の比率であり，当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となる。少ない（低い）方が望ましい。

※ 診療経費に人件費は含んでいない。

診療経費比率

（単位：%，億円）



～分析～

他大学に比して相当低くなっていたが，平成 25 年度においては，新診療棟の開院に伴う影響等により診療収益の増加がみられたが，それを上回る経費が発生（材料・消耗品，移転・移設費，減価償却費等）したことにより，著しく増加した。

◆発展性

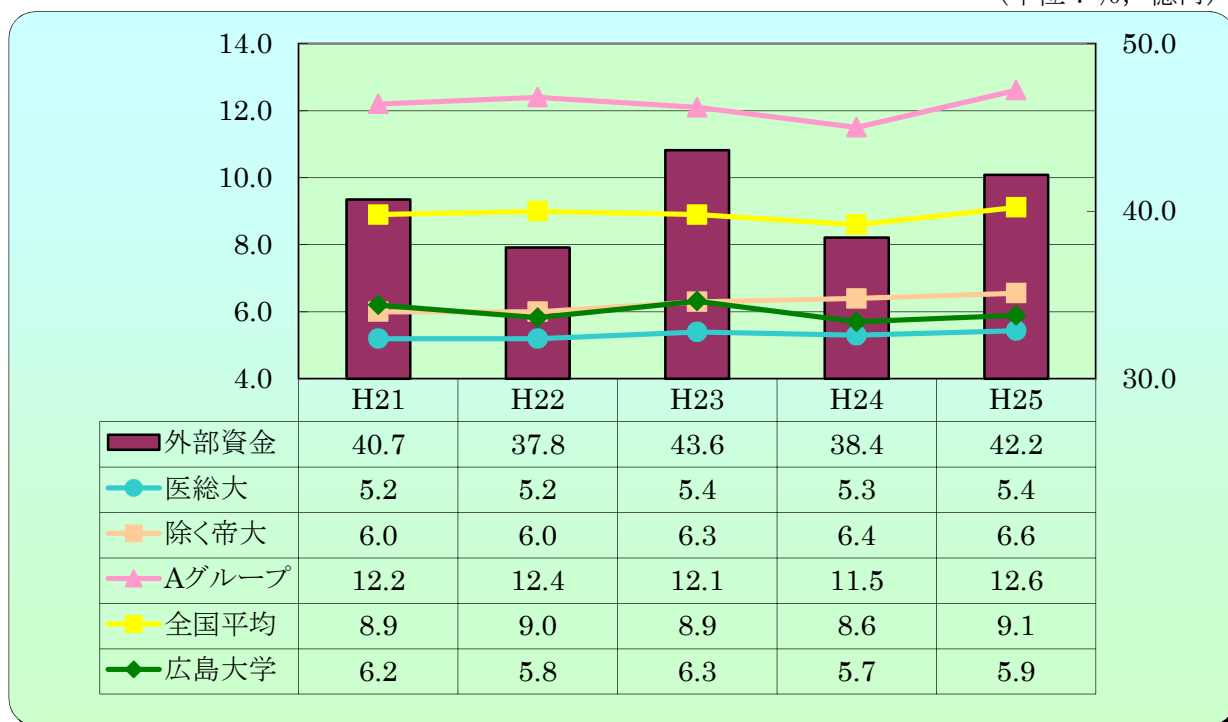
⑦外部資金比率

$(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄付金収益}) \div \text{経常収益}$

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となる。多い（高い）方が望ましい。

外部資金比率

(単位：%，億円)



～分析～

旧帝大クラスは比率が高くなっているのに対し、本学は、同規模大学と同等に伸び悩んでいる。

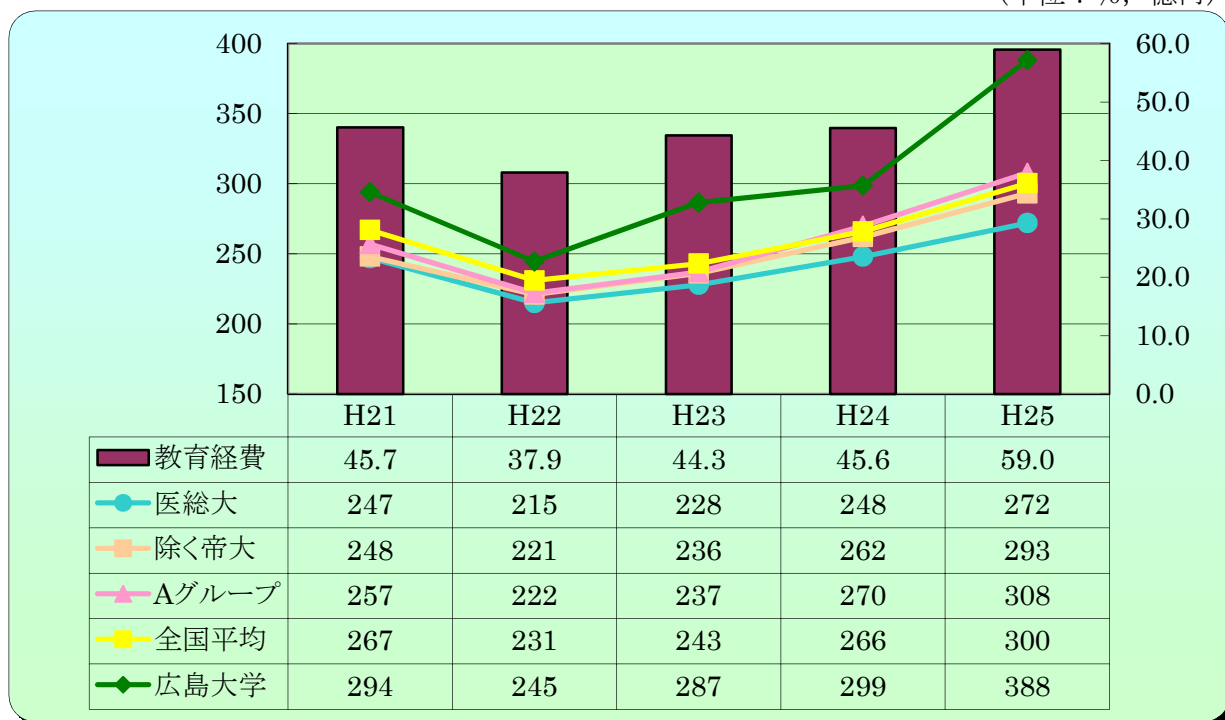
◆活動性

⑧業務対教育経費比率（教育経費÷業務費）

業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となる。多い（高い）方が望ましい。

業務対教育経費比率

（単位：％，億円）

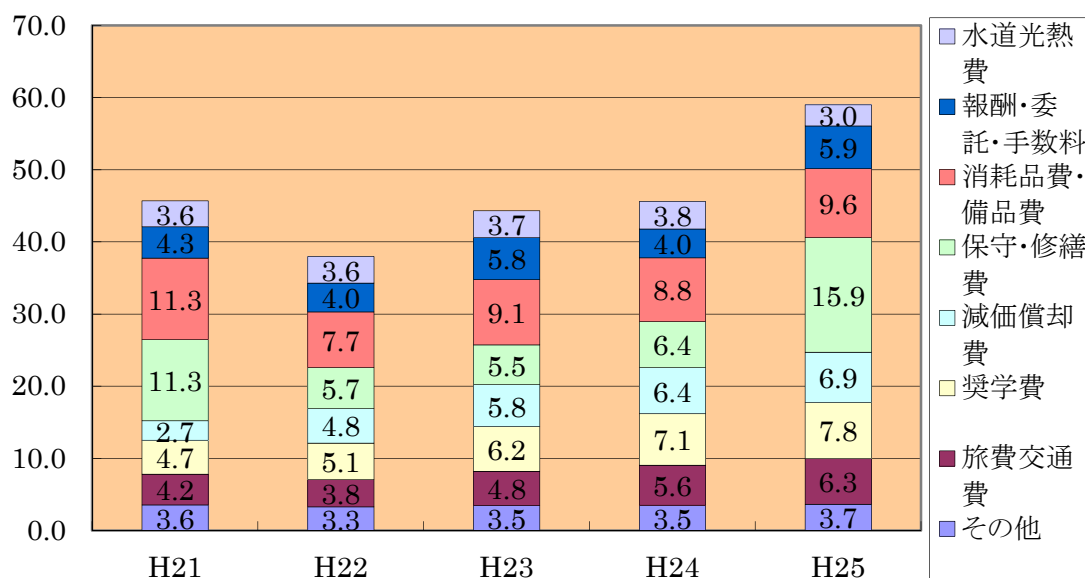


～分析～

他大学に比して高い比率を維持している。

平成 25 年度は工学研究科の改修等による建物設備修繕費の影響により増加した。

参考：教育経費の内訳及び推移

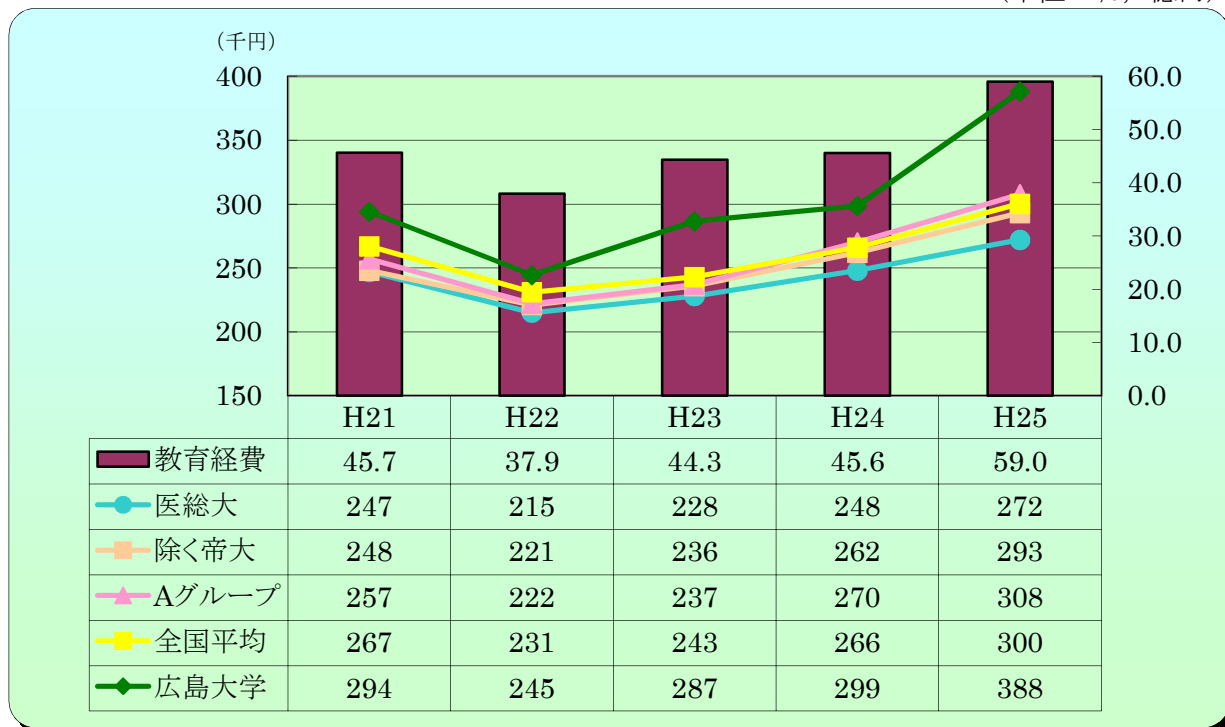


⑨学生当教育経費（教育経費÷学生実員）

学生一人当りの教育経費。当該国立大学法人等の教育活動の活発さを判断する一指標となる。多い（高い）方が望ましい。

学生当教育経費

（単位：%，億円）



～分析～

他大学に比して高い比率を維持している。

平成 25 年度は工学研究科の改修等による建物設備修繕費の影響により増加した。

参考：学生数の推移

（単位：人）

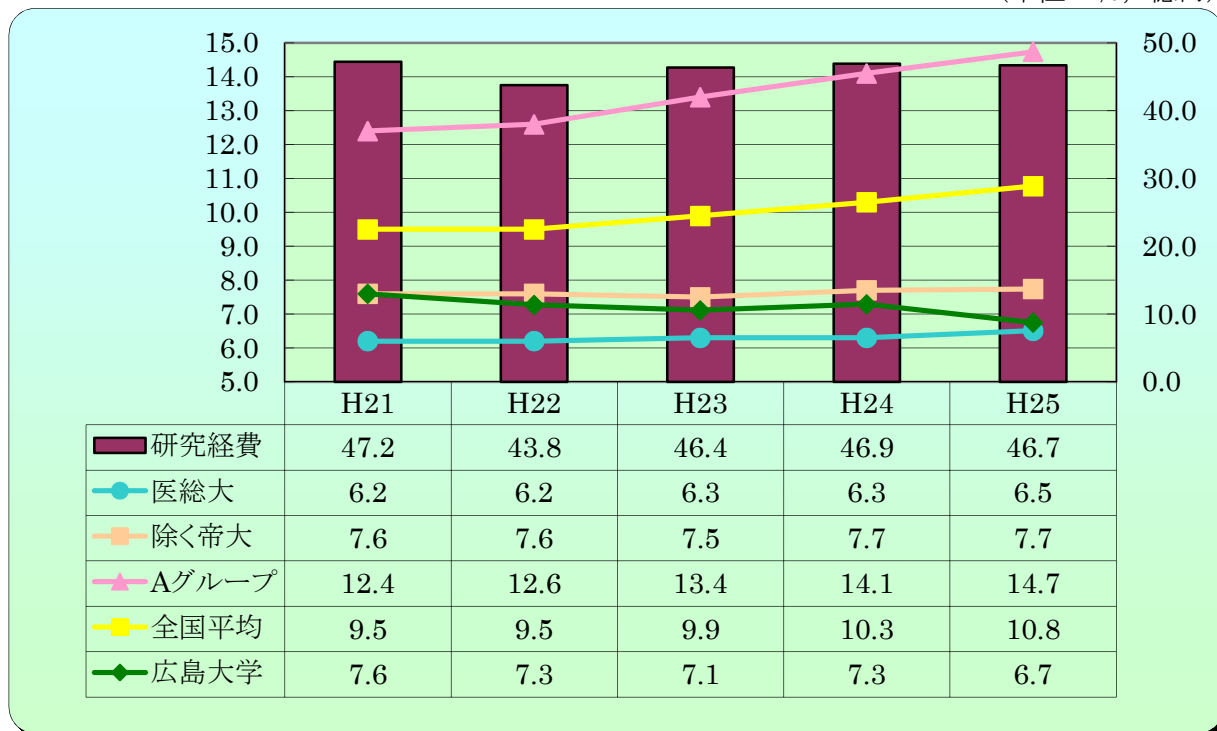
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
学生数	15,610	15,511	15,520	15,463	15,261	15,202

⑩業務対研究経費比率（研究経費÷業務費）

業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となる。多い（高い）方が望ましい。

業務対研究経費比率

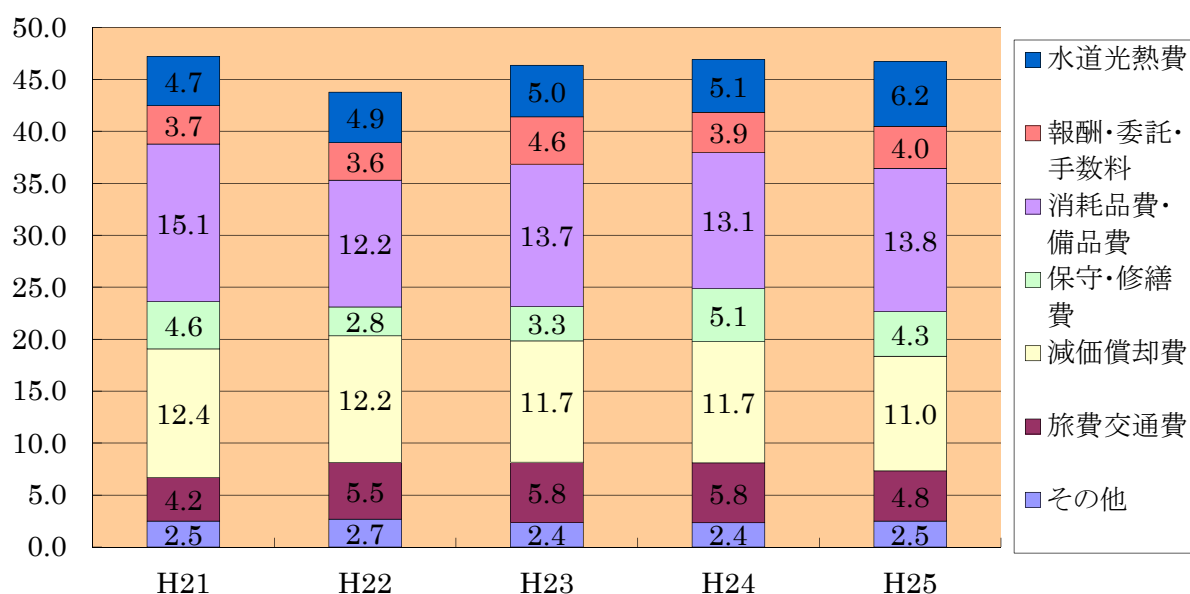
（単位：％，億円）



～分析～

旧帝大クラスが研究経費を伸ばしているのに対し、本学は同規模大学と同様横ばいで推移している。

参考：研究経費の内訳及び推移

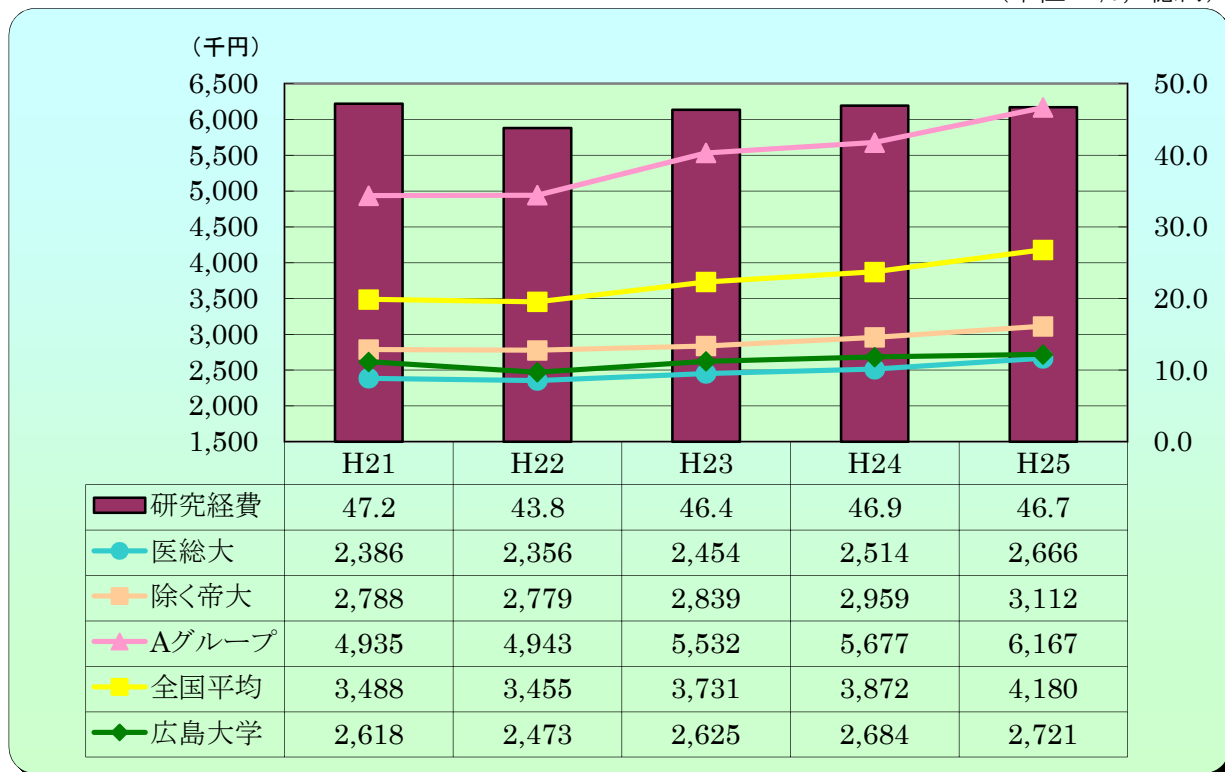


⑪教員当研究経費（研究経費÷教員実員）

教員一人当たりの研究経費。当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となる。多い（高い）方が望ましい。

教員当研究経費

（単位：%，億円）



～分析～

旧帝大クラスが研究経費を伸ばしているのに対し、本学は同規模大学と同様横ばいで推移している。

参考：教員数の推移

（単位：人）

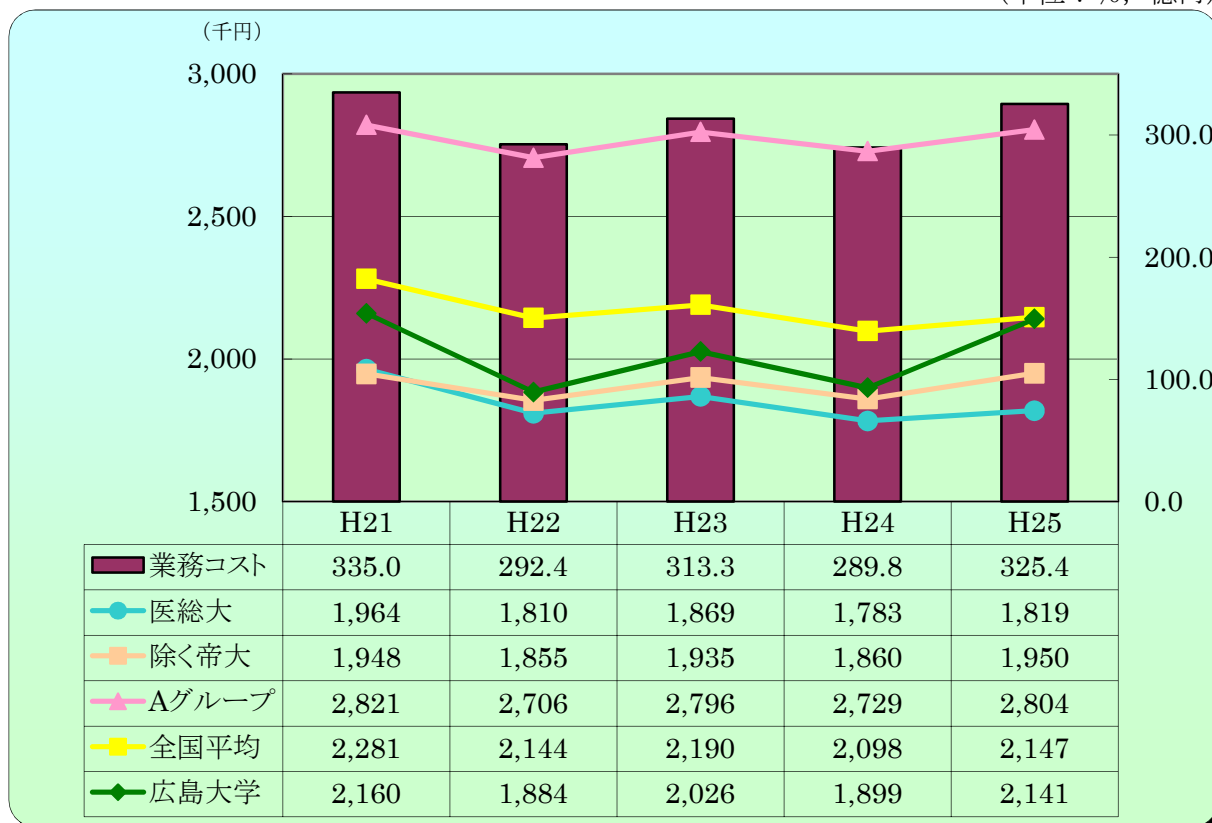
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
教員数	1,814	1,803	1,770	1,766	1,748	1,717

⑫学生当業務コスト（業務コスト÷学生実員）

学生一人当りの国民の実質的負担額。

学生当業務コスト

（単位：%，億円）



～分析～

平成 24 年度までは、他大学同様、毎年運営費交付金が減少しており、その影響により減少傾向にあったが、平成 25 年度においては、新診療棟の開院に伴う影響、工学研究科の改修等による影響、PCB 廃棄物の前倒処分等の影響により増加した。

7. 本学の取り組みについて

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念 5 原則の下に、国立大学としての使命を果たし、「学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学」を目指します。ここからは本学の特色ある取り組み等の一部について紹介いたします。

(1) 教育

◆広島大学独自の教育システム「到達目標型教育プログラム」 HiPROSPECTS® (ハイプロスペクツ)

プログラムごとに卒業までに身につけておくべき知識や能力を到達目標として明示し、定期的に到達度を確認します。目標を見据え、一人ひとりが着実に力をつけることができるシステムです。



◆博士課程リーダー育成プログラム

従来の学問分野・研究領域の枠組みを超えて、独創的に課題に挑み、幅広い知識をもとに物事の本質を見抜く力等を備えたリーダーを育成することを目的として、研究科を横断する新たな学位プログラム「博士課程リーダー育成プログラム」を開設しています。

●放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム (10月入学)

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」
平成 23 年度採択プログラム

●たおやかで平和な共生社会創生プログラム (4月・10月入学)

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」
平成 25 年度採択プログラム



両プログラムの実習風景
(平成 26 年 8 月 6 日 平和記念式典にて)

◆図書館自動書庫

平成 26 年 3 月、約 87 万冊の図書資料を高密度で収納、専用端末から機械的に出庫することができる自動書庫が完成しました。導入は中国四国地区の大学で初となります。

これにより全学の資料保存及び学習スペースの拡大が可能となり、大学全体の学習環境改善につながることを期待されています。



◆授業料免除制度

●入学料免除

【平成 25 年度実績】

学部生：2 名

大学院生：113 名（半額免除含む）

別途、東日本大震災被災学生 1 名に入学料免除を実施

●授業料免除

経済的理由による授業料免除

【平成 25 年度実績】

学部生：延べ 1,174 名（半額免除含む）

大学院生：延べ 1,362 名（半額免除含む）

別途、東日本大震災被災学生延べ 10 名に授業料免除を実施

広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ

【平成 25 年度実績】 137 名

本学の入学試験の成績若しくは本学における学業成績が特に優れているもの又は学術研究活動において特に優秀な成果を修めたものに対し、成績優秀学生として決定された年度の後期分授業料を全額免除

●上記のほか、下記の大学独自の奨学金制度があります。

●広島大学フェニックス奨学制度

学力が優秀でありながら経済的理由により大学進学が困難な人を支援するための奨学制度。

●広島大学修学継続奨励金制度

授業料免除申請者のうち、本学授業料免除基準に適合しているにもかかわらず、予算の都合により免除とならなかった学生を対象として、学業に専念できる環境を支援するため、授業料免除申請学期分の授業料半額免除相当額を奨励金として支給する奨学制度。

(2) 研究

◆世界トップ100の大学を目指し、研究力を強化

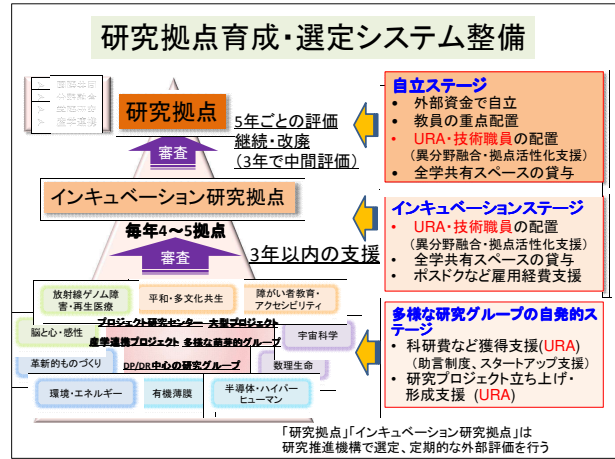
広島大学は、文部科学省の「研究大学強化促進事業」において、研究大学22機関の1つに選定されました。本学が提案した研究力強化実現構想の達成に向け大学全体で取り組んでいます。

[主な取組例]

- ①URA 組織体制の整備による充実した研究支援
- ②URA 活用による多段階の研究拠点育成・選定システムの整備
- ③個人評価, 年俸制の拡大による優秀な人材の確保及び育成
- ④ライティングセンターの拡充等による国際研究活動の活性化

詳細は本学 HP をご覧ください。

www.hiroshima-u.ac.jp/orp/



※URA とは？

University Research Administrator の略。

研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材を指します。

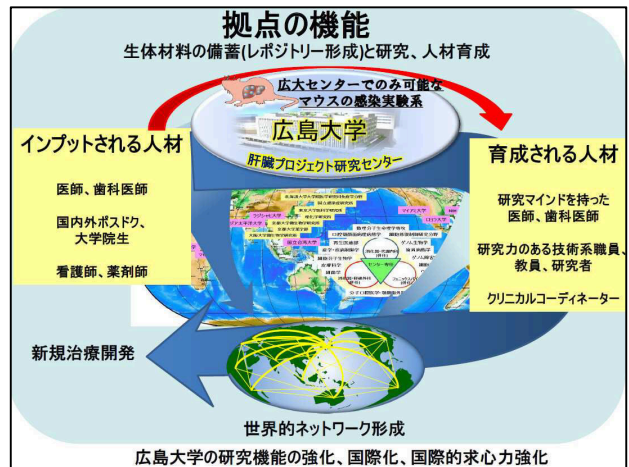
●世界トップクラスを目指す研究拠点

広島大学では、世界トップ100位以内の大学となるため、10の研究拠点を選定(平成26年9月現在)、重点支援を行うことによって、より一層の研究力の強化に努めています(上記の取組②と関連)。

広島肝臓プロジェクト研究センターは、広島大学研究拠点の一つ。

本センターでのみ可能なヒト幹細胞キメラマウスを使用した幹細胞ウイルスのリバースジェネティクスなどの技術を生かし、世界の肝臓研究のネットワークの中心となる教育研究拠点の形成、人材の育成、新治療の開発を目指します。

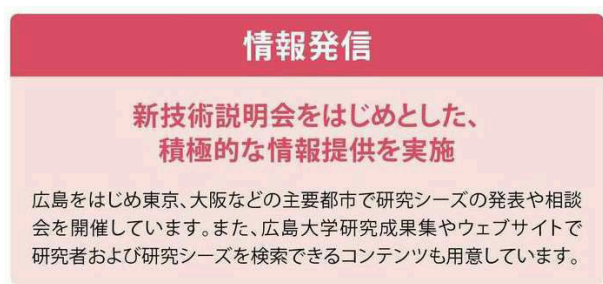
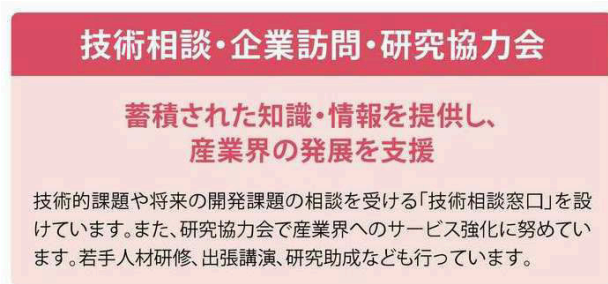
広島肝臓プロジェクト研究センター
活動内容概要図



(3) 社会連携

◆社会に開かれ、社会と共に発展する大学を目指す

国内外の産業界と連携し、共同研究や人材育成を推進し、知を通じて社会に貢献します。



共同研究などの成果として、様々な産学官連携商品が生まれています

企業との共同研究の結果、食品や工業製品、医薬品など多数の商品が誕生しています。詳しくは、パンフレット「産学官連携商品集」をご覧ください。



ウェブサイトでも閲覧できます

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/sangaku/>



(4) 診療

◆安全で質の高い医療の提供

広島大学病院は、全人的医療の実践，優れた医療人の育成，新しい医療の探求を理念に掲げています。平成 25 年 9 月に新しい診療棟が開院し，地域の医療拠点として先進的な医療を提供しています。



左：平成 25 年 9 月に開院した診療棟（中央診療棟・外来棟）
右上：中国四国地方初設置のスポーツ医科学センター
右下：最新鋭のハイブリッド手術室

◆緊急医療体制の強化

救命率の向上や後遺症の軽減を図るドクターヘリの運航，大規模災害で通信網が寸断された現場に出向き，通信基地となる衛星通信車の導入等，広域的な救急医療体制の強化に努めています。



左：平成 25 年 5 月から本格運航を開始したドクターヘリ
平成 25 年度は計 372 回の出動
右：平成 25 年 10 月の航空機事故想定訓練に参加した衛星通信車

(5) 広島大学校友会

広島大学校友会は、在学生、卒業生、教職員、元教職員及びその他広島大学にゆかりのある個人と団体を包括する組織であり、広島大学と多くの方々との架け橋となる組織です。本学との連携のもとに、国際的に貢献し、地域に貢献する豊かな広島大学コミュニティーを育むことを目的としています。

[主な事業]

学生への様々な支援

- **教育研究活動支援**
学術研究助成など研究費，自主的な活動資金を助成。
- **課外活動支援**
全国で活躍した個人・団体に遠征費・奨励金を助成。
- **就職活動支援**

校友間の交流支援

- **ホームカミングデーの開催**
本学と共催で、大学祭に併せて卒業生や元教職員などを招待して歓待するイベントとして毎年11月第1土曜日に開催。



ホームカミングデーの様子

※校友会への入会について

広島大学の諸活動に理解のある方ならどなたでも入会可能です。

[校友会費（終身）：20,000円]

【問い合わせ先】広島大学校友会

TEL.082-424-6015

www.hiroshima-u.ac.jp/koyukai/